

研究ノート

日英二言語の報道における歴史認識の考察

柳 田 真 一
(毎日新聞社)

はじめに

1991年3月中旬、黒沢明監督晩年の映画「八月の狂詩曲」のマスコミ向け試写会が東京であり、多くの日本人、外国人ジャーナリストが巨匠の作品を鑑賞した。

4人の少年少女が長崎郊外の祖母の家で夏休みを過ごすことになる。爆心地を訪問し、祖母の原爆体験をきくなどして、子供たちが戦争への考えを深めていくことを、黒沢作品としては静かなタッチで描いた映画である。祖母の兄がハワイに移住しており、その息子のアメリカ人青年が長崎に来て、子供たちと交流するのも印象的なエピソードとなっている。

試写会後の黒沢監督との懇談会では、外国人記者から厳しい質問が続出した。「日本は原爆被害者の面ばかりを強調している」「ハワイだって真珠湾攻撃を受けている」など、批判的な意見をおり交ぜた質問だった。黒沢監督は「原爆問題をメッセージしようとは思っていない。家族を描こうとしたら原爆の問題が浮かび上がってきただけ」と応じたという。(読売新聞1991年3月16日朝刊、朝日新聞18日夕刊、毎日新聞20日夕刊)

厳しい質問をした複数の外国人記者の国籍は詳らかではない。ただ日本の真珠湾奇襲を契機に日米戦が開始されたという経緯もあり、原爆投下というトピックを含む映画の感想に関しては、日本人とアメリカ人、イギリス人などの間では、感想や印象の違いが表面化し易いということが想像できる。

時事問題の報道においても、歴史、特に戦争の記憶がからむとたびたびそういう認識の違いが垣間見えることを、英字新聞の仕事をしながら筆者は感じてきた。その典型例として、2007年6月末に当時の久間章生防衛大臣が「原爆投下はしょうがなかった」と発言して物議をかもし、日本のマスコミが問題視して報道した件を本稿で取り上げる。

本稿の第一の目的は、報道記事と研究者の論考を使用し、記事にある異文化間の原爆投下に関する歴史認識の相違を理解することにある。そのため日本の新聞による報道と、同じトピックを報じた英語圏の記事のうち、アメリカとイギリスのもの数本について、前半の1, 2節で詳細に比較を行い、書き手の視点の違いを明らかにする。また、アメリカにおいては原爆投下の理由・動機として、「日本との戦争を早く終結させるために必要だった」という考え方が通説となっており、それを紹介する。

後半の3, 4節では、その通説が登場した背景を考察する。同時にアメリカでは、「1945年夏にアメリカの指導層は、日本が軍事的にはかなり疲弊していることを知っており、原爆投下の必要はなかった。むしろそれは、戦争終結後のソ連との駆け引きを考慮した外交的なものだった」と主張する外交史や国際関係史の研究者がいて、通説を採用する学者と熾烈な論争を戦わせてきたことも概観する。その過程で久間氏の発言にある歴史観も検証する。そして記事の分析を越えて日本人とアメリカ人の間にある原爆投下への認識の一般

的あり方の違い、その背景と問題点をも理解しようと試みるのが本稿の第二の狙いである。さらには、日本語と英語という二言語の報道を併用して学び、考察することの異文化コミュニケーションへの効果にふれて結びとする。

1. 原爆投下に関する発言と日本での報道

1945年8月のアメリカ軍による広島と長崎への原爆投下は、その破壊力ゆえに日本とアメリカ、そして世界中で繰り返し語られる出来事となっている。日本では特に、原爆によって非戦闘員を含む多くの人命が失われ、生き延びた人も後遺症や差別と偏見に苦しんできたという事実があるため、反原爆感情が強く、民間の反核・平和運動の原動力ともなっている。そのため日本で原爆投下を肯定するような見解は、批判にさらされ易い。

2007年6月30日、当時の久間防衛相は、原爆投下を一部容認したと取られかねない発言をし、日本の新聞各紙は大きく報じた。その雰囲気伝える報道を2本あげる。記事の直接引用であるため、人物の肩書きなどは、当時のままである。

久間章生防衛相は30日、千葉県柏市の麗澤大学で「我が国の防衛について」と題して行った講演で、太平洋戦争終結時に米国が広島、長崎に原爆を投下したことについて「米国はソ連が日本を占領しないよう原爆を落とす。無数の人が悲惨な目にあったが、あれで戦争が終わったという頭の整理で、今しようがないなと思っている」と述べた。——中略——原爆投下については「米国を恨む気はないが、勝ち戦と分かっている時に原爆を使う必要があったのか」と疑問を呈す一方で「国際情勢や戦後の占領を考えると、選択肢として戦争の場合は(原爆投下も)あり得るのかなと思う」と言及した。(毎日新聞2007年7月1日朝刊)

久間章生防衛相が三十日の講演で第二次世界大戦での米国の原爆投下を「しようがない」と発言したことについて、野党各党は一斉に批判した。——中略——民主党の菅直人代表代行は島根県出雲市での記者会見で「被爆国日本の核廃絶の主張と矛盾してくる」などと批判した。(日本経済新聞7月1日朝刊)

発言のあった夜、久間氏は記者団に対し、この発言が問題視されたことについて「原爆を是認したわけではない」と釈明した。発言から3日後に久間氏は辞任した。辞任についての日本語の記事3本と、日本の英字メディアの記事2本を次に列挙してみる。

久間章生防衛相(66)(衆院長崎2区)は3日午後、安倍首相を首相官邸に訪ね、米国が広島、長崎に投下した原子爆弾に関する自らの発言が国民の誤解や与党の混乱を招いたとして、辞任する考えを伝えた。首相も了承した。参院選を控えた時期に閣僚が辞任する事態に至ったことで、安倍政権は年金記録漏れ問題に加えて大きな痛手を負った。(読売新聞7月3日夕刊)

Defense Minister Fumio Kyuma resigned Tuesday to take responsibility for a remark that basically legitimized the 1945 atomic bombing of Nagasaki - and to limit damage to the ruling coalition in the Upper House election. (IHT/Asahi Shimbun, July 4)

久間章生防衛相は3日午後、首相官邸を訪れて安倍晋三首相と会談し、米国による広島、長崎への原爆投下を「しょうがない」と発言したことについて、「この問題について皆さん方の理解を得られていないようなので、けじめをつけなければいけないので、私自身が辞任する」と述べ、責任を取って閣僚を辞任する意向を伝え、首相も了承した。久間防衛相は記者団に「長崎の皆さんに『しょうがない』という言葉で迷惑を掛けました。参院選挙への影響を考えて決断した」と語った。参院選を控え、安倍政権への大きな打撃になる。(毎日新聞7月3日夕刊)

Defense Minister Fumio Kyuma conveyed his intention to resign to Prime Minister Shinzo Abe on Tuesday after his comments that the atomic bombing of Hiroshima and Nagasaki could not be helped caused an outrage.

"It seems that people don't understand my stance on the issue. I think I have to settle the problem," Kyuma said. "So I will resign."

Abe approved Kyuma's resignation. After meeting with the prime minister, Kyuma told reporters that he was aware that his comments hurt the feelings of atomic bomb survivors.

"I have decided to resign after thinking about the effects on the upcoming House of Councillors election (on July 29)," he said. (Mainichi Daily News online, July 3)

久間章生防衛相の辞任について野党各党は「野党が追及した結果だ」(福島瑞穂社民党党首)とし、参院選を前に安倍政権と与党にダメージを与えたことで勢いづいている。民主党の小沢一郎代表は3日、高松市内で記者団に「辞めたから済む問題ではない。安倍内閣の本質にかかわる問題で、こうした政権を是とするか非とするかは有権者が判断する」と述べ、辞任が問題の幕引きとはならないとの考えを示した。(産経新聞7月4日朝刊)

上にあげたMainichi Daily Newsの記事は、その前にある毎日新聞記事の直訳の典型のような書き方で、日本語原文と何ら変わらないトーンである。そしてこれら日本の報道機関の記事は、日本語、英語ともにおそらく原爆を容認したとも受け取れる発言への道義的批判の観点から書かれ、当時迫っていた参院選への影響についてふれている点が共通している。また野党から出た批判の声、それに引用していないが被爆地の怒りの声を報じている。つまり、発言へのスタンスと報道する内容が、共に極めて似通っている。

2. 英語圏のプレスの報道

前節でみた久間氏の発言と辞任について報じた日本のプレスの記事と比べ、英語圏の記事は、少なくとも部分的には書き方の視点とトーンがかなり異なる。英語圏に住み、原爆投下について日本人一般とは違うイメージを持つと考えられる読者のために、日本国内では当然のこととなっている強い反原爆感情を、日本の報道機関ならあらためてふれないような仕方でも説明した書き方となっているのが特徴である。(下線は本稿の筆者)

Japan's defense minister resigned Tuesday after suggesting the U.S. atomic bombings of Hiroshima and Nagasaki were inevitable, a remark that stirred furious

criticism in a nation where many consider the attacks an unjustified slaughter of civilians.

Defense Minister Fumio Kyuma, a native of Nagasaki, said he did not mean to condone the 1945 bombings, which Washington has argued were necessary to end World War II without a potentially bloody land invasion.

——中略——

Though Kyuma's statement was similar to the interpretation in the United States that the bombings hastened the war's end and thus saved lives, it contradicted the generally held Japanese stance that the use of nuclear weapons is never acceptable.
(Eric Talmadge, AP, July 3)

このAP通信の記事は、リード・パラグラフ下線部で、日本において原爆の投下が非戦闘員の死傷をもたらし、正当化できないものとなっていると説明している。さらに中略後のパラグラフでは、久間氏の見解は、原爆投下が戦争の終結を早めたというアメリカでの歴史解釈に近いが、核兵器の使用を容認しないという日本の立場とは相反していると指摘している。

「核兵器を容認しないというのが日本の一般的な立場」というフレーズは、日本政府が非核三原則を掲げ、多くの人が反核感情を持つことを考えれば、事実在即している。ただしこの点についてあらためて述べることは、当然ながら、核兵器に関して日本とは違う考えを持つ国々が存在するということを想起せざるを得ない。AP通信の記事は英語圏の国々だけでなく、世界中の報道機関に配信されるので、このように日本の核兵器に対する一般的見解をあえて記述する書き方になるのであろう。

いずれにせよこの記事は、以下に述べるアメリカの原爆投下に関する通説ないし公式の解釈と、それとは異なる日本国民の立場をそれぞれ簡潔に記したもので、二国間の認識の違いを知る上では有益な書き方である。

その通説とは、文中の「原爆投下が戦争の終結を早め、人命を救ったというアメリカの解釈」という部分のことで、より詳しくは次のようなものである。

1945年8月上旬の原爆投下がなければ、日本はおそらく、アメリカなど連合国が発していたポツダム宣言を受諾して降伏することもなかったため、アメリカ軍が実際に予定していた日本での地上戦となり、多くの人命が失われる可能性があった。したがって原爆投下は、戦争の終結を早め、日本本土の地上戦をなきものとし、失われたかも知れない人命を救う効果があった。本稿ではこの考え方を、荒井信一の論文での呼び方を借りて「早期終戦人命節約説」とする。(荒井信一1995、p.214)

次に同じく久間氏の辞任を報じ、日本における原爆と戦争の被害者意識をあえて説明したものと、ニューヨーク・タイムズの記事を引用する。

Four weeks before a crucial parliamentary election that could decide Prime Minister Shinzo Abe's political fate, his gaffe-prone defense minister was forced to resign Tuesday after making comments apparently justifying the United States' use of atomic bombs against Japan during World War II.

——中略——

The comments by Mr. Kyuma, who represents Nagasaki in the lower house of

Parliament, caused anger by apparently treating lightly Japan's status as the only country ever attacked with nuclear weapons. Although the debate over the use of nuclear arms is not the taboo it once was, Japan's self-image as a special victim of World War II remains deeply rooted, even as revisionist politicians like Mr. Abe have tried to minimize Japan's militarist past. (Norimitsu Onishi, The New York Times, July 4)

この記事のリード・パラグラフは、辞任とその経緯を簡潔に述べただけで、前節でみた日本の報道機関の日本語、英語の記事とほとんど内容は変わらない。しかし中略後のパラグラフの下線部で、久間氏の発言は、日本の唯一の被爆国としての意味合いを軽くみたために怒りを買ったという解釈を提示している。次いで日本には、自らを第二次大戦の特別な犠牲者とする自己イメージが深く根付いていると述べている。この書き方は、日本側の戦争の犠牲者という自己イメージは英語圏ではあまり知られていない、もしくは必ずしもそう観られてはいないことを暗示している。

これと同じく、日本ではまず見られない説明をしている記事をあげよう。

Never mind that Mr Kyuma's analysis is shared by some mainstream historians: that the bombs hastened Japan's surrender, so denying the Soviet Union a massive land-grab of the northern half of Japan. Mr Kyuma trod on a hallowed ground that, uniquely, unites the politics of Japan's right and left: for historical revisionists and anti-war pacifists alike, the horror of the atom bombs marks Japan for ever as victim. (Economist, July7)

この週刊誌記事の下線部の記述は、原爆が日本の降伏を早めたとする mainstream historians(上記した通説の立場をとる歴史家たち)が久間氏と見解を同じくすると断定し、かつ原爆投下により日本が被害者の意識を持ったと説明するなど、日本の報道とは対照的である。同様に久間氏の発言が、日本とは異なり英語圏では必ずしも反発を呼ぶものではないことを暗示した記事を例示する。

An “unforgivable” gaffe has forced the resignation of Japan's first Defense Minister and exposed the rawness of the wounds caused by atomic bombings more than 60 years ago.

——中略——

In a farewell speech yesterday Mr Kyuma insisted that the phrase (described by linguists as a “verbal shrug” implying, “It's not good, but what can you do?”) had been misinterpreted as an endorsement of the bombings.

“I have said that the atomic bombings should not have happened but I used the words ‘couldn't be helped’, and [some] interpreted my expression as linked to the bombings because of my careless words,” he said.

But his explanation did not satisfy many groups in Japan who feel keenly that the atomic bombings have no justification. (Leo Lewis, The Times, July 4)

このロンドン・タイムズの記事で、日本人の視点から特に注目に値するのは、最初のパラグラフのgaffe（失言）という名詞を形容した“unforgivable”で、クォーテーション・マークは原文についていたものである。「許しがたい」という言葉をクォーテーション・マークで囲むことによって、記事の書き手は、発言の背景にある考え方が英語圏、ないしはイギリスとは違い、日本では受け入れられないものだ、と強調していると本稿の筆者は感じた。また、書き手が久間氏の開陳した見解を「許しがたい」とは思っていない、とも考えられる。

さらにこの記事は、中略後の数パラグラフで久間氏の弁明を引用し、AP通信の記事と同じく、下線部分で日本には原爆投下は正当化できないと強く感じている人々がいることを記している。ここでもう一度それぞれの記事の日本の原爆投下と戦争へのスタンスをあえて述べた部分を要約し、早期終戦人命節約説ないし通説への言及について確認しておく。

APの記事：日本では、原爆投下が非戦闘員の死をもたらし、正当化できないものと考えられている、と説明している。通説にも言及している。

ニューヨーク・タイムズ：日本には第二次世界大戦の特別な犠牲者としての自己イメージがある、と説明。通説への言及はない。

エコノミスト：原爆の脅威により、自らを犠牲者とみることで日本の幅広い層が一致している、と説明。“mainstream historians”という言葉で通説に言及。

タイムズ：日本では多くが原爆を正当化できないと強く感じている、と説明。通説への言及はないが、記事自体が通説の立場で書かれているという印象を筆者は持つ。

これら要約の説明部分に共通しているのは、日本にある反核感情や戦争の被害者意識を読者に伝えようという意図である。それは「日本の外側からの視点」であり、その視点をもって記事を書くことによってのみ、英語圏やその他の地域の読者に久間氏辞任の理由を説明できると書き手が判断していたことを意味する。当然ながら、日本の報道にはこの視点はない。

次節では、久間氏の発言の意味をより理解するため、それに近い見解だとAPの記事が述べた「早期終戦人命節約説」がアメリカでいかにして登場したかを説明する。また、それと対極にある主張をしてきたいわゆる原爆投下に関する修正派（revisionists）の見解について概観する。

3. 「日本との戦争を早く終結させるために原爆は投下され、多くの人命を救った」という通説と反論

日本の降伏直後、今日とは違い、世界の人々は原爆が人体にもたらす影響についてほとんど知らなかった。アメリカで一般の人々にその深刻な影響について、生身の人間としての被爆者の声を初めて報告したもののひとつが、ジャーナリスト、ジョン・ハーシーのルポ『ヒロシマ』である。広島を訪れたハーシーが執筆したルポは、1946年夏、有名な『ニューヨーカー』誌に一括掲載された後、単行本化されて全米のベストセラーになった。この作品は、原爆投下の是非については直接ふれず、6人の被爆者の体験を抑えた筆致で描いたもので、読者の衝撃は大きかった。個人としての人間が受けた被害と苦難を具体的に描いてあったからである。

原爆投下を許可したハリー・S.トルーマン大統領の政権の内外では、原爆投下への疑

問をあおりかねないこの状況に危機感を持つ人々がいた。ハーバード大学の学長を努めたジェームズ・B. コナントがその一人で、アメリカで広く尊敬を集めていた前陸軍長官のヘンリー・L. スティムソンに原爆投下の政策決定過程を人々にうまく説明する論文を書くよう促した。第二次大戦終結時にスティムソンは、トルーマンに原爆の使用について諮問する「暫定委員会」の長であったため、この役割に最適の人物だった。トルーマンもこの仕事についてスティムソンに手紙で激励した。(Yavenditti 1974、仲晃2000、西崎文子2004)

「原爆投下の決定」と題されたスティムソンの論文は有力雑誌『ハーバース』の1947年2月号に掲載され、1930年代末にナチス政権下のドイツで原爆の研究が始まり、アメリカはそれに先んずる必要から原爆開発の「マンハッタン計画」に着手したと記している。

スティムソンによると、すでに日本が軍事的、経済的に疲弊していた1945年の夏、アメリカの目標は、出来るだけ早く、かつ少ない軍事コストで日本を降伏させることにあった。そして日本の降伏を実現するため、アメリカは同年の11月1日に九州へ、1946年の春に関東地方への上陸作戦をそれぞれ予定していた。ここまでは現在から見て疑いのない史実である。しかし日本が8月に降伏したため実際には行われなかったこの両地上戦の予定にからみ、後に複数の研究者が問題とする記述がある。(仲前掲書上巻、Miles, Jr. 1985)

この地上戦とその他当時の対日戦における軍事行動にはトータルでおよそ500万人ものアメリカ軍兵士らの投入が予定されており、アメリカ軍だけで約100万人の死傷者(casualties)が出るということが予想されるという情報を得ていた、とスティムソンは書いている。結論に近い部分では、対日戦を最小限度の人的コストで終結させるため、これを可能にする原爆という兵器を手中にすれば、誰であれそれを使用したのであろうと述べている。(Stimson 1947, pp.102-106)しかし書き手は日本への地上戦で「100万人の死傷者」が出ると予想された根拠を説明していない。

このスティムソン論文は、早期終戦人命節約説がアメリカで人口に膾炙するのに強い影響力を持った。同時にこの見解の普及に一役買ったと考えられるのがトルーマンの回顧録や手紙で、やはり原爆投下によって数十万から100万、あるいはそれ以上の死傷者が出ることを防止したと書いている。(仲前掲書上巻)

この論文の見解を受け入れると、アメリカにとって対日戦を早く終結させ、地上戦でこうむったであろう多くの兵士の死傷を防ぐために原爆投下は軍事的に必要だったという早期終戦人命節約説の主張となる。原爆投下に関する「正統派」(traditionalists)の立場の研究者やジャーナリストはこの立場をとり、早期終戦と人命を救うという目的からみて、原爆投下に代わる選択肢はなかったという使用正当化の論理となる。

なお、1990年代のアメリカの小学生用教科書6冊から、アメリカ史に関する部分だけを英語原文と日本語対訳で収録し、日本で出版した『アメリカの小学生が学ぶ歴史教科書』と題した著作に「第2次世界大戦と冷戦」と題した章があり、その中に「ヒロシマ、ナガサキと日本の降伏」とする節があった。節中でトルーマン大統領の原爆使用決定について次のように正統派の考え方に立って記述してある。

President Truman knew that the Japanese were trained to fight to the death. He believed that Japan could be invaded only at a huge cost in American lives. So in order to force the Japanese to surrender, Truman ordered the dropping of two atomic bombs on Japan. (バーダマン、村田薫編 2005、p.220)

この一例だけをもって、アメリカの小学生用教科書のほとんどが正統派の見解の下に原爆投下を記述しているということは出来ないが、傾向を知るてがかりにはなろう。

この見解に対し、アメリカの外交史、国際関係史研究者が1960年代半ば以降、反論を提示し、日本やイギリスの研究者も含めて熾烈な論争となってきた。中心的な争点は、アメリカにとって日本を降伏させるために原爆の投下は本当に必要だったのか、それ以外の選択手段はなかったのか、そしてそれは何か、という点である。この争点を論じる際に重要であり、原爆投下直前の頃の確実性の高い史実を列挙しておく。

1. 東京やその他の都市へのアメリカ軍による爆撃、また海上封鎖などで、1945年の初夏、日本はすでに軍事的には疲弊しきっていた。
2. この苦しい状況で、日本の外務省は、天皇の支持を得つつ、ソ連にアメリカとの和平斡旋を依頼し、少しでも有利な降伏の条件を得ることを狙っていた。
3. しかし、日本が和平の斡旋を依頼していたソ連は、8月の中旬には対日戦に加わることをアメリカに確約していた。ソ連が参戦すれば、軍事的に疲弊していた日本にとり、致命的な打撃となる。
4. 日本政府と軍部にあつて、連合国が天皇制の存続を認めることが降伏に応じる絶対条件であった。ただし終戦決定をめぐり、外務省と徹底抗戦を主張する者がいる軍部では意見調整が難航していた。
5. 日本の外務省と在外公館との外交電文を解読したアメリカ軍は、日本降伏の絶対条件が天皇制の維持にあることや、外務省がソ連に和平の仲介を依頼していることを察知していた。
6. ナチス・ドイツの崩壊を受けてヨーロッパの戦後処理問題を話し合うため、7月中旬から8月2日まで、アメリカ、イギリス、ソ連の首脳がベルリン郊外のポツダムで重要な会談を持った。対日本問題も議題にあった。会談の間、スティムソン陸軍長官は、日本をできるだけ早く降伏させるため、日本に対して発するポツダム宣言で天皇制の維持を認めるようトルーマンに勧めた。しかしトルーマンとジエームズ・F・バーンズ國務長官は受け入れず、7月26日発表のポツダム宣言は、日本に対して無条件降伏を勧告し、天皇制の維持に関し、明確には何も言及していない。(長谷川毅2006、Sherwin 2003、仲前掲書)

これらの史実の持つ意味に関し、正統派と修正派、そして中間的な立場をとる研究者の間では解釈が大なり小なり分かれる。修正主義の代表的な論客のGar Alperovitzは、ポツダム宣言において無条件降伏要求を緩和して天皇制の存続を認めること、およびソ連の参戦を待つことが、アメリカにとって原爆投下を避けつつ日本の降伏を実現するオプションであったと述べている。そして結論的に、トルーマンは軍事的な理由でなく、東ヨーロッパや極東での勢力圏拡張を狙うソ連をけん制する外交的な意図から、原爆を日本に投下する決定をしたとしている。(Alperovitz 1996、pp.627-668)

中間的な立場をとるBarton J. Bernsteinは、同様に代替手段で日本の降伏をもたらすことはありえたかもしれず、原爆投下も必要ではなかった可能性があるとしている。しかし投下の目的については、やはり正統派の主張するように、早く日本との戦争を終わらせるためであり、戦後を視野に入れたソ連への外交意図は副次的なものだったという見解をとっている。(Bernstein 1995、1996、1998、2007)

長谷川毅は、原爆投下の主要な理由はソ連に対する威嚇だったという修正派の説を批判し、戦争終結に踏み切らないでいた日本指導層に降伏を強いるために投下されたという正統派の解釈を受け入れている。しかしソ連に対する政治的意図があったことは否定していない。(長谷川2007)

21世紀に入っても論争は続き、正統派、修正派の研究者共に決定的に正しいと評価される見解を提示していない。(Walker 2005, p.333; 東郷和彦2008、第五章)

久間氏の発言は、やや分かりにくい面もあるが、全体の要旨も報道されており、それをここで一通り検証してみよう。

防衛相発言要旨——米国は日本が負けると分かっているのに、ソ連に参戦してほしくない。ところがなかなか日本はしぶとい。しぶといとソ連は参戦する可能性がある。国際世論もソ連参戦に賛成しかねない。ソ連が参戦して、ドイツを(東西)ベルリンで分けたみたいになりかねない。

だから(米国は)日本が負けると分かっているのに、あえて原爆を広島と長崎に落とした。これならかならず日本も降参し、ソ連の参戦を食い止めることができるという考えだったが、(長崎に原爆が投下された1945年)8月9日に、ソ連が満州その他の侵略を始めた。

幸い8月15日で終戦となり(日本は)占領されずに済んだが、間違えば北海道まではソ連に取られてしまう。その意味で、原爆を落とされて長崎は無数の人が悲惨な目にあったが、あれで戦争が終わったのだ、という頭の整理で今、しょうがないと思っているところだ。——後略——(毎日新聞2007年7月1日朝刊)

この要旨をよく読むと、久間氏は「なかなか日本が降伏を決定しない状況で、降伏を強いるためにアメリカは原爆を使用した」という正統派の見解と、「日本が敗北することは分かっているのに投下した」「ソ連の行動へのけん制の意味があった」という修正派の主張を共に採用していることが分かる。つまり久間氏の見解は、アメリカの正統派の論理に全面的に則っているわけではない。原爆が戦争の終結をもたらしたという意味のことは述べているが、それが何十万もの生命を救ったとは明言していない。したがって、AP通信の記事の“Kyuma’s statement was similar to the interpretation in the United States that the bombings hastened the war’s end and thus saved lives”という記述はややラフな解釈である。「あれで戦争が終わったのだ、という頭の整理で今、しょうがないと思っている」という言葉を、「早期終戦によって何人もの命を救うことが出来た」というアメリカの正統派の見解に沿うようにAP通信の記者は受け止めたのだろうか。久間氏は、原爆がその後の戦闘で失われたかも知れない人命を救ったという仮定で「しょうがない」と判断したのではなく、「日本に対するソ連の領土的野心を防いだ」という独自の歴史解釈でそういう発言をしたと感じられる。

発言について批判的に報道した日本の新聞記事は、久間氏の披瀝した歴史観の意味について細かくはふれず、野党や被爆者団体による批判を紹介しているのが目立つ。発言が正統派と修正派の見解とを共に持つ点にも言及していない。したがって、久間氏が日本で批判を買い、辞任にまで追い込まれたのは、発言の持つ歴史認識の全体というより、原爆投下は「しょうがない」と容認するかのような言い方をした部分によるところが大きいと考えられる。(長谷川2007)

4. 日本とアメリカにおける原爆投下の歴史的意味

ここで本稿の結論を導く手がかりとして、記事の分析を離れ、アメリカの正統派の見解と、核兵器を容認しないという日本の反核思想そのものについても若干の考察を加えたい。

まず、アメリカで早期終戦人命節約説が受け入れられ、政府を中心として公的な見解・通説として長らく維持されてきた根拠と問題点について考えてみよう。

1941年12月の日本軍による真珠湾攻撃に際し、アメリカはこれを「だまし討ち」とうけとめ、当時のフランクリン・D・ルーズベルト大統領は激しく日本を非難した。そしてアメリカは、アジアにおいては日本、ヨーロッパではドイツを敵とする戦争に加わった。この参戦の時点から現在に至るまで、アメリカにとって第二次世界大戦は「自衛のための正しい戦争」という意識が一般的に強い。(油井大三郎2008、p.151) ベトナム戦争時には国内で反戦運動があったが、日本とドイツを相手に戦った第二次大戦の正義を疑う人々は多数派ではない。

しかも大戦の終結後、アメリカは東ヨーロッパで勢力圏を拡大したソ連との冷戦に突入した。冷戦期にアメリカは核抑止論で核兵器を「世界の平和を維持する手段」と位置づけた。この基本的な戦後国際政治の枠組みの中、アメリカの指導層にとり、ベトナム戦争時やその後に国内外で生じた反核・反戦運動は、核抑止論の妥当性に疑いをなげかけるものだった。そこで複数の大統領を含むアメリカの指導者は、原爆投下がなければ失われたであろう人命を誇張して述べ、原爆はそれを救うという正当な目的のために使用されたことを説く必要があったと考えられる。(荒井前掲書、p.218) 正当な目的のために原爆が投下されたとすれば、第二次大戦の正しい戦争というイメージは保たれ、また核兵器の保持と核抑止論も正当化し易く、ここに正統派の主張を必要とする政治的な土壌と根拠がある。トルーマン以降、多くのアメリカ大統領がこの見解により原爆の使用について肯定的に発言してきた。冷戦構造崩壊後も、アメリカにおける核抑止戦略維持のために原爆の使用を正当化する必要があり続けたと考えられる。

2009年に就任したバラク・オバマ大統領は、同年4月プラハにおける軍縮についての演説で、アメリカには「核兵器を使用した唯一の国として行動を起こす道義的責任がある」と述べ、それまでの大統領とは違うスタンスを表明した。(Remarks by President Barack Obama, Office of the Press Secretary, The White House, April 5, 2009) しかし本稿執筆時点で、核抑止戦略についてオバマ政権がどんな行動を起こし、世界の核保有国がどう反応するのかを具体的に展望することは難しい。

なお正統派の説に対し、3節で概観したように、一部のアメリカの研究者が原爆投下の決定と必要性に疑問を投げ、トルーマン政権はなぜ原爆を使用したのか、また細かくは「投下によって救われた人命の数」についての論争が21世紀となった現在も行われている。

同時にアメリカの外交史、国際関係史学界では20世紀後半において、冷戦の起源、原因、そしてアメリカないしソ連の責任を問う論争が盛んだった。それは単に知識に偏ったアカデミックな歴史論争ではなくて、「アメリカの世界における役割、特にアジア・太平洋地域における役割の自己規定に直接かかわる論争」(永井陽之助1978、p.48) だったため、アメリカの研究者が必然的に問うべき問題であったろう。原爆投下の論争についてもこれとほぼ同じことがいえる。アメリカ人が原爆投下の決定について問うことは、世界の安全保障においてアメリカの担う役割に関連したものなのである。

また、アメリカでの原爆投下論争の問題点として、Laura Heinは、原爆使用の「決定」への関心がとりわけ永続的であると述べている。そして原爆投下の結果ではなく決定に強

く関心が集中するのは、原爆が生身の人間にもたらした結果からは目をそらすことの方が便であるように見える、と指摘している。(Hein 2005)

これと同じく、広島と長崎の被爆者を生身の人間の視点でみることは、多くのアメリカ人にとっては苦痛であるという指摘がある。そうすることは、原爆投下より以前から敵の兵士だけでなく、非戦闘員、女性、子供をも爆撃の標的にするようになったという実に苦々しい戦争モラルの低下を直視しなければならないからである。(Dower 1997、 p.40)

生身の非戦闘員が受けた被害から目を背けたい意志の具体例として、1995年の原爆投下50周年に際し、アメリカのスミソニアン協会の宇宙航空博物館が予定していた原爆展から、退役軍人団体や議会の反対のため、被爆者の遺品を削除せざるを得なかったことがあろう。

したがって、アメリカの原爆投下に関する正統派の説明は、世界の安全保障を担うという国際政治環境の下、核兵器の使用と核抑止論を正当化する必要を充たしたと同時に、HeinやDowerの指摘を敷衍すれば、原爆が非戦闘員を含む人々にもたらした被害から目をそらす働きを持っている。

次に日本側の原爆についての見解に関する問題点を整理してみよう。

日本における反核、平和運動は、原爆使用決定や動機についてはあまり問わず、アメリカへの報復などは全く求めていない。(藤原帰一2001、 pp.123-124) 過去の事実について究明し責任を問うというより、戦争を絶対的な悪と考へ、将来の核兵器不使用と廃絶を悲願とする普遍的な性格を持っているのがその特徴である。これ自体は実に貴重な教訓と方針である。

また、この反戦、反核の意識は、原爆投下を頂点とする非戦闘員の死により形成されたと考えられる。つまり日本の反戦、反核の思想は、戦争の被害者としての意識によるところが大きい。したがって海外に向けてそのメッセージを発するとき、日本の平和運動は、原爆のもたらす被害の非人道性をその反核思想の中心としがちだった。田中孝彦によれば、アメリカの原爆投下肯定論は、日本人は原爆の非人道的な面ばかり問題にするが、日本自身が行った真珠湾の奇襲、アジア諸国での非道な行為が抜け落ちているのではないかと反発する。アメリカが原爆投下を、真珠湾攻撃に始まる対日戦における非人道性の全体と結び付けて考えるのに対し、日本の反核思想は核兵器の非人道性のみ著しく比重を置いているという認識の違いが存在するのである。アジア諸国からのこの点への批判も同様に厳しい。(田中孝彦1999、 pp.111-120) この日本と諸外国との認識の違いは21世紀に至ってもなお存在していると考えられる。

まとめ

第1節から4節までの検討であきらかになったと思えるのは、久間氏の発言は、第二次大戦終結時の状況と原爆の投下に関し、複数の視点からの歴史解釈と価値判断を含んでいることである。それに対し、日本側の報道は、やはり被害者としての意識から、発言にある原爆を容認するような見解を批判的に報じたものであるといえる。「核兵器は絶対に受け入れることが出来ない」という日本の反核、平和運動が持つ普遍的な反戦の立場のみからの批判のトーンが強い。

もちろん日本の報道機関や個々のジャーナリストの中には、戦争中のアジアでの日本軍の非道な行為をしっかりと認識しつつ、加害者として反省する視点を持って報道に従事している例も多い。しかし本稿の扱ったトピックに関する限り、4節での考察が示したような、原爆投下を第二次大戦全体の流れの中でとらえ、それがなぜ起きたのかを問う視点は

薄い。英語圏の報道には、日本では戦争の被害者という意識が強いということをあえて説明したものがあつた。日本は同時に加害者でもあつたという認識が強いためであろう。

英語圏の報道における問題点としては、日本の反原爆感情を伝える一方、アメリカで正統派の見解となっている早期終戦人命節約説への批判の視点がほとんどないことである。

これらの諸点に、本稿の第一の目的として示した「記事にある異文化間の歴史認識の相違」がある。

本稿の第二の狙いとした「日本人とアメリカ人の間にある原爆投下への認識の一般的あり方の違いと問題点を理解する」という観点からは、次のことがいえる。原爆投下の意味を問う言説に関する限り、日本では戦争の加害と被害という両側面のうち、アジア諸国における「自らの加害の側面」を同時に考慮する視点が薄く、また報道記事と同じく日米を開戦に導いた真珠湾攻撃にさかのぼって考える姿勢が弱い。アメリカにおける原爆投下の言説は、世界の安全保障を担う上での役割の自己規定と、核抑止論を正当化する必要とに密接に関連しており、同時に「投下の結果生じた人間への被害」を考慮し反省することを避ける傾向がある。

ここにまとめた日本とアメリカにおける原爆投下に関する言説の問題点は、両国の政治家、政府高官などの個々の発言に必ずしも明瞭に現れるわけではなく、報道する側は常にその裏側にある意味を理解しようとする姿勢を持つことが重要である。

さらに日本での英語の読解や現代史、メディアに関する教育においても本稿で考察した点は重要である。日本語と英語の報道を併用して何らかのトピックを考察することで、英語圏の持つ視点への学生の関心を喚起し、異文化間の相互理解を促進することが可能だと考えられるからである。

参考文献

新聞、週刊誌の記事、ホワイトハウスの報道発表についてはそれぞれ文中に出所を記した。

荒井信一(1995)『戦争責任論』東京：岩波書店

ジェームス・M・バーダマン、村田薫編(2005)『アメリカの小学生が学ぶ歴史教科書』東京：ジャパン・ブック

田中孝彦(1999)「ヒロシマ・ナガサキと日本」、坂本義和編『核と人間Ⅰ 核と対決する20世紀』、87-131、東京：岩波書店

東郷和彦(2008)『歴史と外交：靖国・アジア・東京裁判』東京：講談社

仲 晃(2000)『黙殺：ポツダム宣言の真実と日本の運命』上下巻、東京：日本放送出版協会

永井陽之助(1978)『冷戦の起源』東京：中央公論社

西崎文子(2004)『アメリカ外交とは何か』東京：岩波書店

長谷川毅(2006)『暗闘：スターリン、トルーマンと日本降伏』東京：中央公論新社

長谷川毅「右からの原爆批判がもたらす日米同盟の危機」『中央公論』2007年9月号、192-199。

藤原帰一(2001)『戦争を記憶する：広島・ホロコーストと現在』東京：講談社

油井大三郎(2008)『好戦の共和国アメリカ——戦争の記憶をたどる』東京：岩波書店

ローラ・ハイン、マーク・セルデン「原爆はどのように記憶されてきたのか——発話と沈黙の五十年」『世界』1998年1月号、108-120。

Alperovitz, Gar (1996) *The Decision to Use the Atomic Bomb*. New York: Vintage Books.

Bernstein, Barton J. (2007) "Introducing the Interpretive Problems of Japan's 1945 Surrender: A Historiographical Essay on Recent Literature in the West" in Tsuyoshi Hasegawa (ed.) *The End of the Pacific War: Reappraisals*. Stanford: Stanford University Press. 9-64.

Bernstein, Barton J. (1998) "Truman and the A-Bomb: Targeting Noncombatants, Using the Bomb,

- and His Defending the 'Decision,'” *The Journal of Military History*, Vol. 62, No. 3, 547-570.
- Bernstein, Barton J. (1996) “Understanding the Atomic Bomb and the Japanese Surrender: Missed Opportunities, Little-Known Near Disasters, and Modern Memory” in Michael J. Hogan (ed.) *Hiroshima in History and Memory*. Cambridge: Cambridge University Press. 38-79.
- Bernstein, Barton J. (1995) “The Struggle Over History: Defining the Hiroshima Narrative” in Philip Nobile (ed.) *Judgment at the Smithsonian*, New York, Marlowe & Company. 127-256.
- Dower, John W. (1997) “Triumphal and Tragic Narratives of the War in Asia” in Laura Hein and Mark Selden (ed.) *Living with the Bomb: American and Japanese Cultural Conflicts in the Nuclear Age*. New York, M. E. Sharpe. 37-51.
- Hein, Laura (2005) “Remembrance of World War II and the Postwar in the United States and Japan,” *Japan Focus* web site, <http://www.japanfocus.org/-Laura-Hein/1850>
- Miles, Jr., Rufus E. (1985) “Hiroshima: The Strange Myth of Half a Million American Lives Saved,” *International Security*, Vol. 10, No.2, 121-140.
- Sherwin, Martin J. (2003) *A World Destroyed: Hiroshima and its Legacies*. Stanford, Stanford University Press.
- Stimson, Henry L. (1947) “The Decision to Use the Atomic Bomb,” *Harper's Magazine*, Vol. 194, No.1161, 97-107.
- Walker, J. Samuel (2005) “Recent Literature on Truman's Atomic Bomb Decision: A Search for Middle Ground,” *Diplomatic History*, Vol. 29, No. 2, 311-334.
- Yavenditti, Michael J. (1974) “John Hersey and the American Conscience: The Reception of 'Hiroshima,'” *The Pacific Historical Review*, Vol. 43, No. 1, 24-49.